

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県

(URL <http://www.takase.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長
氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,062	(2.0)	439	(14.9)	390	(13.4)
16年3月期	11,830	(2.1)	516	(71.9)	450	(107.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	228	(3.4)	18.99		3.3	3.4	3.2
16年3月期	236	()	19.69		3.4	3.9	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 10,489,390株 16年3月期 10,529,513株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	10.50	0.00	10.50	109	55.3	1.6
16年3月期	10.50	0.00	10.50	110	53.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,628	7,072	60.8	673.16
16年3月期	11,606	6,967	60.0	660.63

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 10,463,690株 16年3月期 10,502,310株

2. 期末自己株式数 17年3月期 81,443株 16年3月期 42,823株

2. 18年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	6,000	180	100	0.00		
通期	12,400	460	280		10.50	10.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 88 期 (平成16年3月31日現在)		第 89 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産					
1. 現金及び預金	1,146,637		1,153,884		7,246
2. 受取手形	4,332		-		4,332
3. 営業未収金	1,552,051		1,580,354		28,303
4. 貯蔵品	9,908		9,359		548
5. 前払費用	44,206		41,611		2,595
6. 繰延税金資産	44,703		55,283		10,579
7. 短期貸付金	14,133		10,739		3,394
8. 立替金	158,096		119,255		38,841
9. その他	45,445		43,363		2,082
10. 貸倒引当金	5,319		8,101		2,781
流動資産合計	3,014,196	26.0	3,005,750	25.8	8,445
・ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1.5 3,473,442		3,392,611		80,831
(2) 構築物	5 40,449		35,098		5,350
(3) 機械及び装置	1.5 190,354		177,622		12,732
(4) 車両運搬具	5 20,524		28,062		7,537
(5) 工具、器具及び備品	5 38,248		42,070		3,822
(6) 土地	1 2,310,974		2,310,974		-
有形固定資産合計	6,073,994	52.3	5,986,440	51.5	87,553
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	449,043		449,043		-
(2) 商標権	290		116		174
(3) 電話加入権	16,529		16,529		-
(4) 電信電話専用施設利用権	1,545		1,337		207
(5) ソフトウェア	339		-		339
無形固定資産合計	467,747	4.0	467,026	4.0	721

(単位：千円)

期 別 科 目	第 88 期 (平成16年3月31日現在)		第 89 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	634,886		648,660		13,774
(2) 関係会社株式	404,153		460,622		56,468
(3) 出資金	34,910		37,855		2,945
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	7,542		6,376		1,166
(5) 長期前払費用	2,541		7,038		4,496
(6) 繰延税金資産	181,352		185,047		3,695
(7) 長期保証金	276,939		276,571		368
(8) 保険積立金	502,131		545,554		43,422
(9) その他	12,290		7,190		5,100
(10) 貸倒引当金	6,213		5,630		582
投資その他の資産合計	2,050,533	17.7	2,169,284	18.7	118,751
固定資産合計	8,592,275	74.0	8,622,751	74.2	30,475
資産合計	11,606,471	100.0	11,628,501	100.0	22,030

(単位：千円)

期 別 科 目	第 88 期 (平成16年3月31日現在)		第 89 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形	34,893		37,607		2,713
2. 営業未払金	894,979	2	891,931		3,048
3. 短期借入金	490,000		478,000		12,000
4. 一年以内に返済の長期借入金	347,000	1	411,500		64,500
5. 未払金	44,446		117,228		72,781
6. 未払費用	41,108		37,282		3,825
7. 未払法人税等	67,152		194,938		127,786
8. 未払消費税等	12,341		-		12,341
9. 前受金	9,892		9,892		-
10. 預り金	22,175		12,599		9,576
11. 賞与引当金	67,348		60,798		6,550
12. その他	9,351		66,853		57,501
流動負債合計	2,040,690	17.6	2,318,632	20.0	277,941
・ 固定負債					
1. 社債	700,000	6	700,000		-
2. 長期借入金	1,147,150	1	735,650		411,500
3. 退職給付引当金	467,989		499,032		31,043
4. 役員退職慰労引当金	283,450		302,500		19,050
固定負債合計	2,598,589	22.4	2,237,182	19.2	361,406
負債合計	4,639,279	40.0	4,555,814	39.2	83,465
(資本の部)					
・ 資本金	2,133,280	3	2,133,280	18.3	-
・ 資本剰余金					
資本準備金	2,170,568		2,170,568		-
資本剰余金合計	2,170,568	18.7	2,170,568	18.7	-
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金	252,440		252,440		-
2. 任意積立金					
別途積立金	1,900,000		1,900,000		-
3. 当期末処分利益	365,907		454,854		88,947
利益剰余金合計	2,518,347	21.7	2,607,295	22.4	88,947
・ その他有価証券評価差額金	156,644	1.3	186,632	1.6	29,988
・ 自己株式	11,649	4	25,090	0.2	13,440
資本合計	6,967,192	60.0	7,072,687	60.8	105,495
負債及び資本合計	11,606,471	100.0	11,628,501	100.0	22,030

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 88 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		第 89 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
・ 営業収益		11,830,707	100.0	12,062,632	100.0	231,925
・ 営業原価	6	10,452,465	88.4	10,713,269	88.8	260,804
・ 営業総利益		1,378,241	11.6	1,349,362	11.2	28,878
・ 販売費及び一般管理費	1	861,681	7.2	909,754	7.6	48,073
・ 営業利益		516,560	4.4	439,608	3.6	76,952
・ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	6	9,974		11,427		1,452
2. その他の営業外収益		11,371		11,416		44
(合計)		21,346	0.1	22,843	0.2	1,496
・ 営業外費用						
1. 支払利息		77,311		66,469		10,841
2. その他の営業外費用		10,175		5,957		4,217
(合計)		87,486	0.7	72,427	0.6	15,058
・ 経常利益		450,421	3.8	390,024	3.2	60,397
・ 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		19,158		12,926		6,231
2. 会員権売却益	2	-		132		132
3. 貸倒引当金戻入益		1,577		-		1,577
(合計)		20,736	0.1	13,058	0.1	7,677
・ 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	3	976		1,355		378
2. 投資有価証券売却損		-		1,966		1,966
3. 投資有価証券評価損		-		396		396
4. 関係会社株式評価損	4	35,647		-		35,647
5. 会員権評価損	5	2,954		-		2,954
(合計)		39,578	0.3	3,717	0.0	35,860
・ 税引前当期純利益		431,578	3.6	399,365	3.3	32,213
・ 法人税、住民税及び事業税		63,000	0.5	206,000	1.7	143,000
・ 法人税等調整額		132,304	1.1	34,856	0.3	167,160
・ 当期純利益		236,274	2.0	228,221	1.9	8,052
・ 前期繰越利益		129,632		226,632		97,000
・ 当期末処分利益		365,907		454,854		88,947

利益処分案

(単位：千円)

期 別	第 88 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	第 89 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	比較増減 (は減)
科 目	金 額	金 額	
・ 当期末処分利益	365,907	454,854	88,947
・ 利益処分額			
1. 配当金	110,274	109,868	405
2. 取締役賞与金	29,000	29,000	-
(合 計)	139,274	138,868	405
・ 次期繰越利益	226,632	315,985	89,353

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 なお、平成15年4月1日付で適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ロ.ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,368,928</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">891,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,308,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,052,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,369,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">435,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">授権株式数(千株)</td> <td style="text-align: center;">(普通株式) 26,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式数(千株)</td> <td style="text-align: center;">(普通株式) 10,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,823株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,939,606千円</p>	科目	金額(千円)	建物	2,368,928	機械及び装置	47,204	土地	891,871	合計	3,308,004	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	317,000	長期借入金	1,052,150	合計	1,369,150	科目	金額(千円)	営業未払金	435,743	授権株式数(千株)	(普通株式) 26,391	発行済株式数(千株)	(普通株式) 10,545	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,269,668</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">748,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,065,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,052,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">458,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">授権株式数(千株)</td> <td style="text-align: center;">(普通株式) 26,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式数(千株)</td> <td style="text-align: center;">(普通株式) 10,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,443株であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,195,390千円</p>	科目	金額(千円)	建物	2,269,668	機械及び装置	47,120	土地	748,926	合計	3,065,715	科目	金額(千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	331,500	長期借入金	720,650	合計	1,052,150	科目	金額(千円)	営業未払金	458,996	授権株式数(千株)	(普通株式) 26,391	発行済株式数(千株)	(普通株式) 10,545
科目	金額(千円)																																																				
建物	2,368,928																																																				
機械及び装置	47,204																																																				
土地	891,871																																																				
合計	3,308,004																																																				
科目	金額(千円)																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	317,000																																																				
長期借入金	1,052,150																																																				
合計	1,369,150																																																				
科目	金額(千円)																																																				
営業未払金	435,743																																																				
授権株式数(千株)	(普通株式) 26,391																																																				
発行済株式数(千株)	(普通株式) 10,545																																																				
科目	金額(千円)																																																				
建物	2,269,668																																																				
機械及び装置	47,120																																																				
土地	748,926																																																				
合計	3,065,715																																																				
科目	金額(千円)																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	331,500																																																				
長期借入金	720,650																																																				
合計	1,052,150																																																				
科目	金額(千円)																																																				
営業未払金	458,996																																																				
授権株式数(千株)	(普通株式) 26,391																																																				
発行済株式数(千株)	(普通株式) 10,545																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>6. 配当制限</p> <p>第7回および第8回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第7回債は54億円以上、第8回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が156,644千円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>第7回および第8回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第7回債は54億円以上、第8回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が186,632千円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												
<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>641,740千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	641,740千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>556,700千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	556,700千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
被保証者	協同組合東京海貨センター												
保証金額	641,740千円												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)												
被保証者	協同組合東京海貨センター												
保証金額	556,700千円												
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																		
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">408,008</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,710</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,950</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">62,852</td> </tr> <tr> <td>交通旅費</td> <td style="text-align: right;">62,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,145</td> </tr> <tr> <td>海外駐在費</td> <td style="text-align: right;">54,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 27% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 73%</p> <p>2 .</p> <p>3 . 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 関係会社株式評価損は、咸臨運輸㈱に対するものであります。</p> <p>5 . 会員権評価損は、THE DYNASTY CLUB (香港) に対するものであります。</p> <p>6 . 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">4,169,734</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	408,008	賞与引当金繰入額	32,710	退職給付費用	21,221	役員退職慰労引当金繰入額	17,950	福利厚生費	62,852	交通旅費	62,218	減価償却費	9,145	海外駐在費	54,961	研究開発費	-	科目	金額 (千円)	車両運搬具除却損	520	科目	金額 (千円)	営業原価	4,169,734	営業外収益		受取配当金	1,000	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">445,126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,637</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,050</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,245</td> </tr> <tr> <td>交通旅費</td> <td style="text-align: right;">63,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,819</td> </tr> <tr> <td>海外駐在費</td> <td style="text-align: right;">68,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 27% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 73%</p> <p>2 . 会員権売却益は、THE DYNASTY CLUB (香港) の会員権を売却したことによるものであります。</p> <p>3 . 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">4,409,653</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	445,126	賞与引当金繰入額	35,327	退職給付費用	26,637	役員退職慰労引当金繰入額	19,050	福利厚生費	61,245	交通旅費	63,714	減価償却費	10,819	海外駐在費	68,538	研究開発費	-	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却損	727	車両運搬具除却損	563	科目	金額 (千円)	営業原価	4,409,653	営業外収益		受取配当金	1,000
科目	金額 (千円)																																																																		
報酬及び給与	408,008																																																																		
賞与引当金繰入額	32,710																																																																		
退職給付費用	21,221																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,950																																																																		
福利厚生費	62,852																																																																		
交通旅費	62,218																																																																		
減価償却費	9,145																																																																		
海外駐在費	54,961																																																																		
研究開発費	-																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
車両運搬具除却損	520																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
営業原価	4,169,734																																																																		
営業外収益																																																																			
受取配当金	1,000																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
報酬及び給与	445,126																																																																		
賞与引当金繰入額	35,327																																																																		
退職給付費用	26,637																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,050																																																																		
福利厚生費	61,245																																																																		
交通旅費	63,714																																																																		
減価償却費	10,819																																																																		
海外駐在費	68,538																																																																		
研究開発費	-																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
車両運搬具売却損	727																																																																		
車両運搬具除却損	563																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
営業原価	4,409,653																																																																		
営業外収益																																																																			
受取配当金	1,000																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	138,787	46,700	92,087	工具、器具及び備品	143,939	44,896	99,043
ソフトウェア	212,177	131,102	81,075	ソフトウェア	133,603	69,315	64,288
合計	350,965	177,802	173,162	合計	277,543	114,211	163,332
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			61,154千円				53,942千円
			112,007千円				109,389千円
			合計 173,162千円				合計 163,332千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
			87,008千円				70,285千円
			減価償却費相当額 86,734千円				減価償却費相当額 70,285千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">11,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">27,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,703千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">115,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,864千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,511千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 181,352千円</p>	未払事業税等否認	11,612千円	賞与引当金損金不算入額	27,410千円	その他	5,679千円	繰延税金資産合計	44,703千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	164,307千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	115,364千円	その他	9,193千円	繰延税金資産合計	288,864千円	その他有価証券評価差額金	107,511千円	繰延税金負債合計	107,511千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">25,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,283千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">123,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,141千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,093千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 185,047千円</p>	未払事業税等否認	25,119千円	賞与引当金損金不算入額	24,744千円	その他	5,418千円	繰延税金資産合計	55,283千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	190,023千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	123,117千円	その他	- 千円	繰延税金資産合計	313,141千円	その他有価証券評価差額金	128,093千円	繰延税金負債合計	128,093千円
未払事業税等否認	11,612千円																																								
賞与引当金損金不算入額	27,410千円																																								
その他	5,679千円																																								
繰延税金資産合計	44,703千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	164,307千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	115,364千円																																								
その他	9,193千円																																								
繰延税金資産合計	288,864千円																																								
その他有価証券評価差額金	107,511千円																																								
繰延税金負債合計	107,511千円																																								
未払事業税等否認	25,119千円																																								
賞与引当金損金不算入額	24,744千円																																								
その他	5,418千円																																								
繰延税金資産合計	55,283千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,023千円																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	123,117千円																																								
その他	- 千円																																								
繰延税金資産合計	313,141千円																																								
その他有価証券評価差額金	128,093千円																																								
繰延税金負債合計	128,093千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%</p>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	2.5%	その他	0.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	2.3%	その他	0.3%																				
法定実効税率	42.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																								
住民税均等割	2.5%																																								
その他	0.1%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																								
住民税均等割	2.3%																																								
その他	0.3%																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、東京都における法人事業税の所得割税率が超過税率に確定したこととともない、法定実効税率を40.7%に変更いたしました。</p> <p>なお、これによる繰延税金資産および法人税等調整額に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>3.</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.63円	1株当たり純資産額	673.16円
1株当たり当期純利益金額	19.69円	1株当たり当期純利益金額	18.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	236,274	228,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	29,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(29,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,274	199,221
期中平均株式数(千株)	10,529	10,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の変動 (平成17年6月29日付)

昇任予定取締役

(新役職名)	(氏 名)	(現役職名)
専務取締役 (国内事業担当)	すずき ひろし 鈴木 宏始	常務取締役 (国内事業担当)

以 上